

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	20,175	15.5	1,613	377.3	1,647	185.2	1,336	178.2
25年12月期	17,462	—	338	—	578	—	480	—

(注) 1. 包括利益 26年12月期 1,333 百万円 (176.6%) 25年12月期 482 百万円 (—%)
 2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期は平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため、平成25年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	34.70	—	21.3	17.2	8.0
25年12月期	12.48	—	8.5	6.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 46 百万円 25年12月期 227 百万円
 (注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,551	6,678	63.3	173.51
25年12月期	8,605	5,884	68.4	152.88

(参考) 自己資本 26年12月期 6,678 百万円 25年12月期 5,884 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,209	△154	△535	6,284
25年12月期	509	101	—	4,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	539	112.2	9.5
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	616	46.1	9.8
27年12月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00	—	40.4	—

(注) 配当の状況に関する事項につきましては、【添付資料】P.5「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,710	13.5	820	23.1	848	20.0	550	△1.0	14.29
通期	22,400	11.0	2,000	24.0	2,031	23.3	1,717	28.5	44.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	38,486,400 株	25年12月期	38,486,400 株
② 期末自己株式数	26年12月期	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	38,486,400 株	25年12月期	38,486,400 株

(注) 1. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,281	△29.9	413	△69.9	410	△70.2	489	△63.8
25年12月期	3,253	—	1,374	—	1,375	—	1,350	—

(注) 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期は平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため、平成25年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	12.70	—
25年12月期	35.09	—

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	5,675		3,849		67.8	100.01		
25年12月期	5,124		3,900		76.1	101.33		

(参考) 自己資本 26年12月期 3,849 百万円 25年12月期 3,900 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ1.(1)②次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 関係会社の状況	9
(2) 事業系統図	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、個人消費は底堅い動きとなっており、設備投資及び輸出並びに企業収益が全体としておおむね横ばいで推移している一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいることに加えて、景気、雇用情勢が改善傾向にあること等により、緩やかな回復基調が続きました。

景気の先行きに関しましては、当面弱さは残るものの、引き続き雇用及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに改善していくことが期待されますが、消費マインドの低下や海外景気の下振れ等が、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向を辿っていること、企業の雇用人員判断は不足感が強まっており、企業が前向きな雇用スタンスを維持していること等から、先行きに関しましては、「人材不足感」がさらに拡大していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において、特に平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の更なる浸透を目的としたグループ経営を行い、顧客理解促進を主眼とした営業活動に注力してまいりました。加えて、機会損失を回避することを目的として、登録センター及び営業拠点の新規出店を行い、繁忙期における求職者を確保すると共に、営業基盤を強化することで、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

連結売上高は、期を通じて短期業務支援事業において「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の伸張基調を維持できたことを主因として20,175百万円（前期比15.5%増）の増収となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、継続して実施している業務効率化により、特に人件費を中心に生産性を向上させ、販管費率を3.9%抑制できたことにより、連結営業利益は1,613百万円（前期比377.3%増）、連結経常利益は1,647百万円（前期比185.2%増）となりました。

連結当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を465百万円計上したこと及び繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したことを主因として法人税等調整額を155百万円計上したこと等から1,336百万円（前期比178.2%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けます。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであると考え、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

なお、当社は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しております。そのため、税効果会計に基づき、繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上することで、当期純利益が大幅に変動いたします。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積りに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動があり得るため、当連結会計年度以降は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益（以下、「調整後当期純利益」と言います。）を基に算定したROE（以下、「調整後ROE」と言います。）20%を「企業価値の向上」を示す目標指標といたします。

当連結会計年度末時点におけるROEは21.3%でありましたが、調整後ROEは19.5%となり、前連結会計年度末時点の8.5%に比べ11.0ポイント改善いたしました。引き続き、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、「企業価値の向上」を示す指標である調整後ROE20%を目指してまいります。

セグメントごとの業績は次の通りです。

a) 短期業務支援事業

連結業績同様、期を通じて増収増益基調を維持し、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を伸張できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は18,349百万円（前期比17.1%増）となりました。

利益面では、連結業績同様に、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を前期比で伸張させたことによる増収効果と、販管費率を3.9%抑制した効果によって、セグメント利益（営業利益）は2,102百万円（前期比152.0%増）となりました。

b) 警備事業

警備事業の売上高は、前期比で減少した常駐警備案件売上高を、臨時警備案件売上高の獲得で補てんすることで、売上高の微増を維持することができ、1,826百万円（前期比1.6%増）の増収となりました。

一方、利益面では、期を通じて売上総利益率の改善が図れなかったことを主因として、セグメント利益（営業利益）は前期比で24百万円減少し77百万円（前期比23.3%減）となりました。

② 次期の見通し

当社は、平成24年10月1日の労働者派遣法改正法施行に合わせて、当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、「短期派遣」から、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」へとビジネスモデルを転換いたしました。

次期におきましては、引き続き「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の伸長を促進させることで、リーマンショック後における派遣專業時のピークである平成24年12月期の連結営業利益1,779百万円を超過させ、「継続的な成長を実現するための事業基盤整備」を目標に収益の拡大を実現してまいります。

なお、平成26年12月期業績予想は、営業利益のみをレンジ方式で開示しておりましたが、ビジネスモデル転換後、2事業年度以上が経過し、過去の需給動向や収益情報等の蓄積から、蓋然性の高い業績予想値の算出が可能となりました。そのため、平成27年12月期通期連結業績予想については、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益の業績予想値を固定値で開示いたします。

平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	平成26年12月期 実績	平成27年12月期 予想	増減率
売上高	20,175	22,400	11.0%
営業利益	1,613	2,000	24.0%
経常利益	1,647	2,031	23.3%
当期純利益	1,336	1,717	28.5%
1株あたり当期純利益	34.70	44.61	28.5%

注1：平成27年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{株あたり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成27年12月期想定期中平均株式数}}$$

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,946百万円増加し10,551百万円となりました。自己資本は794百万円増加し6,678百万円（自己資本比率は63.3%）、純資産は794百万円増加し6,678百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,882百万円増加し9,221百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,521百万円増加し6,284百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が355百万円増加し2,581百万円となったこと並びに繰越欠損金に対する税効果を認識したことで、繰延税金資産が169百万円増加し185百万円となったことに対し、未収入金が235百万円減少し18百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が188百万円減少し170百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて65百万円増加し1,330百万円となりました。これは主に投資有価証券が42百万円増加し467百万円となったこと及び差入保証金が34百万円増加し264百万円となったことに対し、ソフトウェアが8百万円減少し298百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,109百万円増加し3,459百万円となりました。これは主に未払金が101百万円増加し519百万円となったこと、未払費用が114百万円増加し656百万円となったこと及び未払法人税等が350百万円増加し431百万円となったこと並びに未払消費税等が544百万円増加し688百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より44百万円増加し414百万円となりました。これは主に退職給付引当金が314百万円減少し0円となったことに対し、退職給付に係る負債が359百万円増加し359百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べて1,521百万円増加し（前期は611百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は6,284百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,646百万円、減価償却費が171百万円、未払費用の増加額が114百万円、未払消費税等の増加額が546百万円、法人税等の還付額が242百万円であったのに対し、売上債権の増加額が354百万円、法人税等の支払額が120百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は2,209百万円（前期は得られた資金が509百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が80百万円、無形固定資産の取得による支出が73百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は154百万円（前期は得られた資金が101百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる支出が535百万円であったことにより、財務活動の結果使用した資金は535百万円（前期は使用した資金が0円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本（百万円）	5,402	5,884	6,678
自己資本比率（%）	65.6	68.4	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	35.3	154.5	47.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	173.9	77.5	271.7
時価ベースの自己資本比率（%）	66.4	119.0	176.5

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けます。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであると考へ、資本効率を重視した経営を実践してまいります。また、株主に対する利益還元は、翌年度以降の業績動向と利益成長等を考慮に入れたうえで、株主への還元と資本効率の向上に資する剰余金の配当及び自己株式の取得を選択肢とし、業績に応じた成果配分を行うことを利益配分の基本的な方針としております。

一方、当社は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しております。そのため、税効果会計に基づき、繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上することで、当期純利益が大幅に変動いたします。税効果会計はその性質上、

将来事象の予測や見積もりに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動があり得るため、当連結会計年度以降は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を除いた当期純利益（以下、「調整後当期純利益」と言います。）に対する総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の実現化を図ってまいります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、調整後当期純利益を基に算定したROE（以下、「調整後ROE」と言います。）20%の実現を目指してまいります。

当期（平成26年12月期）は、経営課題であった「新サービスの浸透」に真摯に取り組んだ結果、調整後当期純利益は1,214百万円となりました。株主への利益還元及び調整後ROE改善の観点から、1株につき16円（前期平成25年12月期比2円増配、調整後当期純利益に対する総還元性向50.7%）の期末配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き調整後ROE20%の実現を目指し、調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標に株主に対する利益還元を行うこととし、現時点では配当を選択し、中間配当金：1株につき8円、期末配当金：1株につき10円、年間配当金：1株につき18円（調整後当期純利益に対する予想配当性向50.3%）とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては平成24年10月1日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しておりますが、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針ですが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの継続が提供できなくなることから当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、長期派遣ビジネス取扱責任者認定制度を設け、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行業業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償責任を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が原則禁止され、結果として長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

今後、法改正により、雇用保険の加入要件が緩和された場合、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求職に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。

平成26年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2, 4)	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット (注2)	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス (注4)	東京都 品川区	50	警備事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			短期業務支援事業		
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都 品川区	9	全社	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてつだいネットワークス	東京都 品川区	30	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社エフプレイン	東京都 港区	681	代理店契約、 販売代理業務	23.81	—

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：特定子会社であります。

注3：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注4：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

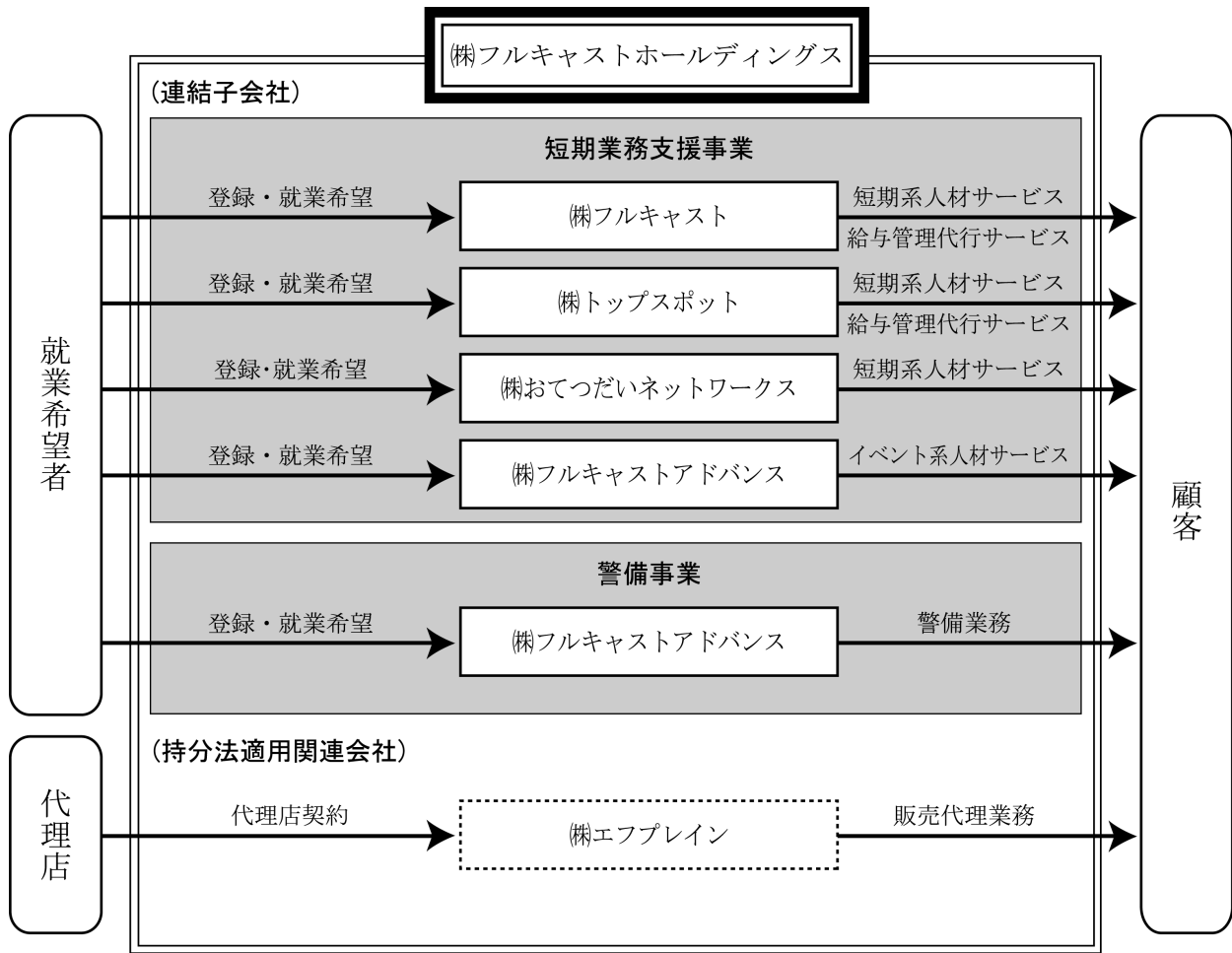
主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	15,778	3,500
経常利益	1,098	48
当期純利益	641	38
純資産額	2,133	480
総資産額	4,201	1,003

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1：図の内容は平成26年12月31日現在の状況であります。

注2： (株)フルキャストホールディングス は当社、 (株)フルキャスト は連結子会社、 (株)エフプレイン は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けます。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであると考え、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「企業価値の向上」を示す目標指標を調整後ROE(※)20%とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

※当社は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しております。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積りに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありえます。そのため、当連結会計年度以降は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益を基に算定したROEを「調整後ROE」とし、「持続的な企業価値の向上」を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の更なる浸透を目的としたグループ経営を行い、顧客理解促進を主眼とした営業活動に注力してまいりました。加えて登録センター及び営業拠点の新規出店を行い、繁忙期における求職者を確保すると共に、営業基盤を強化することで、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

当社グループは「持続的な企業価値の向上」及び「継続的な成長を実現するための事業基盤整備」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。

① 持続的な企業価値の向上

当社は、(1)会社の経営の基本方針及び(2)目標とする経営指標に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、調整後ROEを重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

② 継続的な成長を実現するための事業基盤整備

当社グループは、「継続的な成長を実現するための事業基盤整備」を目標に掲げ、労働者派遣法改正法施行後(平成24年10月1日)以降、新たに開始した短期業務支援事業における「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を主力サービスとし、従来の顧客基盤に留まらず、新たな顧客層を確保し、フルキャストグループ全体が継続的な成長を実現するための事業基盤を整備するため、平成27年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

・「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」における取引顧客数の拡大

顧客企業群の採用難という外的要因による追い風を利用し、且つ、ビジネスモデル変革後2事業年度以上経た中で培ってきた主力サービスの品質改善及び社内営業体制の強化により、ビジネスモデル変革前の顧客基盤に留まらない、新たな顧客基盤を整備してまいります。

・「人材供給力の強化」

当社グループの人材供給力を尚一層強化するため、平成26年12月期から実施している採用効率の改善及び登録センターの出店を引き続き実施するとともに、当社グループの認知度及びブランド力を向上させることで人材供給力の強化につなげてまいります。

・「営業未開拓地域への継続的な出店」

現状の営業拠点網では対応が不可能なエリアで、相応の市場規模が見込まれる中規模都市への出店を継続することにより収益機会の創出を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,763	6,284
受取手形及び売掛金	2,226	2,581
商品	3	2
貯蔵品	17	19
繰延税金資産	16	185
その他	358	170
貸倒引当金	△43	△19
流動資産合計	7,340	9,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264	285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144	△169
建物及び構築物（純額）	120	116
機械装置及び運搬具	4	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4	△4
機械装置及び運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	406	462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△296	△336
工具、器具及び備品（純額）	110	126
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	231	245
無形固定資産		
ソフトウェア	306	298
その他	23	24
無形固定資産合計	329	322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 425	※1 467
差入保証金	230	264
繰延税金資産	20	4
その他	71	68
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	705	763
固定資産合計	1,265	1,330
資産合計	8,605	10,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	4
短期借入金	*2 1,000	*2 1,000
未払金	418	519
未払費用	543	656
未払法人税等	82	431
未払消費税等	144	688
その他	159	160
流動負債合計	2,351	3,459
固定負債		
退職給付引当金	314	-
退職給付に係る負債	-	359
資産除去債務	37	38
繰延税金負債	7	5
その他	12	13
固定負債合計	370	414
負債合計	2,721	3,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,089	1,886
株主資本合計	5,875	6,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	6
その他の包括利益累計額合計	9	6
純資産合計	5,884	6,678
負債純資産合計	8,605	10,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,462	20,175
売上原価	11,755	13,152
売上総利益	5,707	7,023
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,825	1,797
雑給	613	776
法定福利費	362	365
退職給付費用	97	82
通信費	167	169
広告宣伝費	20	17
旅費及び交通費	243	249
地代家賃	435	468
減価償却費	191	170
求人費	190	312
貸倒引当金繰入額	42	3
のれん償却額	6	-
その他	1,179	1,002
販売費及び一般管理費合計	5,369	5,410
営業利益	338	1,613
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	227	46
未払金取崩益	17	9
その他	23	15
営業外収益合計	270	72
営業外費用		
支払利息	8	8
破損補償費	11	5
和解金	-	14
その他	11	10
営業外費用合計	30	37
経常利益	578	1,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
持分変動利益	69	-
その他	※1 0	※1 0
特別利益合計	160	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 0
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	※4 81	-
その他	※2 0	※2 0
特別損失合計	85	2
税金等調整前当期純利益	652	1,646
法人税、住民税及び事業税	92	465
法人税等調整額	80	△155
法人税等合計	172	310
少数株主損益調整前当期純利益	480	1,336
当期純利益	480	1,336

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	480	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	※ 2	※ △3
包括利益	482	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482	1,333
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,013	3,348	△2,747	5,395
当期変動額					
当期純利益			480		480
自己株式の消却		△2,747	-	2,747	-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		2,739	△2,739		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7	△2,259	2,747	480
当期末残高	2,780	2,006	1,089	-	5,875

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	7	5,402
当期変動額			
当期純利益			480
自己株式の消却			-
その他資本剰余金の 負の残高の振替			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	482
当期末残高	9	9	5,884

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,780	2,006	1,089	5,875	9	9	5,884
当期変動額							
剰余金の配当			△539	△539			△539
当期純利益			1,336	1,336			1,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-	△3	△3	△3
当期変動額合計	-	-	797	797	△3	△3	794
当期末残高	2,780	2,006	1,886	6,672	6	6	6,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652	1,646
減価償却費	197	171
のれん償却額	6	-
減損損失	81	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	359
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
持分法による投資損益 (△は益)	△227	△46
持分変動損益 (△は益)	△69	-
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	9	△354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43	77
未収入金の増減額 (△は増加)	21	△7
未払費用の増減額 (△は減少)	2	114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	546
その他	83	△76
小計	647	2,094
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△272	△120
法人税等の還付額	140	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	509	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△80
無形固定資産の取得による支出	△217	△73
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	158	-
貸付金の回収による収入	195	-
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611	1,521
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	4,763
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,763	※ 6,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、
株式会社フルキャストビジネスサポート、株式会社おてつだいネットワークス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社エフプレイン

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が359百万円計上されています。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた561百万円は、「未払金」418百万円、「未払消費税等」144百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	353百万円	397百万円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行額	1,000 〃	1,000 〃
差引額	1,600百万円	1,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※2 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—	0 〃
工具、器具及び備品	1 〃	0 〃
計	2百万円	0百万円

※4 減損損失の内容は、次の通りであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
短期業務支援事業用資産	工具、器具及び備品	東京都品川区
	ソフトウェア	
	その他	
	のれん	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社おてつだいネットワークス(東京都品川区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた計画と乖離したため、短期業務支援事業用資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

工具、器具及び備品	0百万円
ソフトウェア	38百万円
その他	0百万円
のれん	43百万円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りにより零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	△1百万円
組替調整額	△0 "	—
税効果調整前	5百万円	△1百万円
税効果額	△2 "	0 "
その他有価証券評価差額金	3百万円	△1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	87百万円	1百万円
組替調整額	△89 "	△3 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	2百万円	△3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964	39,200,436	1,110,000	38,486,400
合計	395,964	39,200,436	1,110,000	38,486,400
自己株式				
普通株式(株)	11,100	1,098,900	1,110,000	—
合計	11,100	1,098,900	1,110,000	—

(変動事由の概要)

- 普通株式の発行済株式総数の増加は、普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。
- 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。

(4) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	4,763百万円	6,284百万円
現金及び現金同等物	4,763百万円	6,284百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	15,665	1,797	17,462	—	17,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	15,667	1,797	17,464	△2	17,462
セグメント利益	834	101	935	△598	338
セグメント資産	4,792	634	5,427	3,178	8,605
その他の項目					
減価償却費	46	2	48	149	197
のれんの償却額	6	—	6	—	6
減損損失	81	—	81	—	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	1	14	237	250

(注) 1. セグメント利益調整額△598百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,178百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額149百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整237百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	18,349	1,826	20,175	—	20,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	18,349	1,826	20,176	△1	20,175
セグメント利益	2,102	77	2,180	△567	1,613
セグメント資産	5,110	784	5,894	4,657	10,551
その他の項目					
減価償却費	34	1	35	136	171
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	0	46	107	153

- (注) 1. セグメント利益調整額△567百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△568百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,657百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額136百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整107百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
減損損失	81	—	81	—	81

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

のれんの償却額に関しては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	152円88銭	1株当たり純資産額	173円51銭
1株当たり当期純利益金額	12円48銭	1株当たり当期純利益金額	34円70銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	480	1,336
普通株式に係る当期純利益(百万円)	480	1,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第21期 (平成25年12月31日)	第22期 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264	3,635
貯蔵品	9	12
前払費用	27	54
関係会社短期貸付金	42	59
未収入金	389	621
未収還付法人税等	242	-
繰延税金資産	-	141
その他	4	22
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	2,933	4,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	56	47
工具、器具及び備品	68	90
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	124	138
無形固定資産		
ソフトウェア	306	284
その他	2	2
無形固定資産合計	308	286
投資その他の資産		
投資有価証券	52	49
関係会社株式	1,643	642
出資金	0	0
差入保証金	51	60
保険積立金	14	1
長期前払費用	0	3
破産更生債権等	1	-
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	1,759	755
固定資産合計	2,191	1,178
資産合計	5,124	5,675

(単位：百万円)

	第21期 (平成25年12月31日)	第22期 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
未払金	160	129
未払費用	8	233
未払法人税等	14	64
未払消費税等	5	64
預り金	2	41
前受収益	1	1
流動負債合計	1,191	1,531
固定負債		
長期預り保証金	7	7
繰延税金負債	6	4
退職給付引当金	-	264
資産除去債務	20	20
固定負債合計	33	295
負債合計	1,224	1,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
利益剰余金		
利益準備金	-	54
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,111	1,008
利益剰余金合計	1,111	1,061
株主資本合計	3,891	3,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
評価・換算差額等合計	8	8
純資産合計	3,900	3,849
負債純資産合計	5,124	5,675

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第21期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	第22期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
経営指導料	746	983
関係会社受入手数料	1,279	1,298
関係会社受取配当金	1,228	-
営業収益合計	3,253	2,281
営業費用	1,879	1,868
営業利益	1,374	413
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	0
不動産賃貸料	15	15
設備賃貸料	5	5
商標使用料	4	-
その他	4	2
営業外収益合計	29	24
営業外費用		
支払利息	8	8
減価償却費	4	3
不動産賃貸原価	15	15
その他	0	2
営業外費用合計	28	27
経常利益	1,375	410
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	125	-
特別利益合計	126	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	1
関係会社株式評価損	89	-
貸倒引当金繰入額	42	-
特別損失合計	133	1
税引前当期純利益	1,368	409
法人税、住民税及び事業税	18	63
法人税等調整額	△1	△142
法人税等合計	18	△80
当期純利益	1,350	489

(3) 株主資本等変動計算書

第21期(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,780	7	7	2,500	2,500	△2,747	2,541
当期変動額							
当期純利益				1,350	1,350		1,350
自己株式の消却		△2,747	△2,747	—	—	2,747	—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		2,739	2,739	△2,739	△2,739		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△7	△7	△1,389	△1,389	2,747	1,350
当期末残高	2,780	—	—	1,111	1,111	—	3,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	8	2,549
当期変動額			
当期純利益			1,350
自己株式の消却			—
その他資本剰余金の 負の残高の振替			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,351
当期末残高	8	8	3,900

第22期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,780	—	1,111	1,111	3,891	8	8	3,900
当期変動額								
剰余金の配当			△539	△539	△539			△539
利益準備金の積立		54	△54	—	—			—
当期純利益			489	489	489			489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	54	△104	△50	△50	△1	△1	△51
当期末残高	2,780	54	1,008	1,061	3,841	8	8	3,849